

1 就業・所得に関する指標

1 - 1 就業者の割合

(1) 指標選定の考え方

- 労働力（就業者、失業者）、非労働力のバランスがどのように変化しているのかを把握する。
- 「社会保障の機能強化のための緊急対策 ～5つの安心プラン～」において、「知恵と経験豊かな高齢者が年齢に関係なく働ける環境整備、経験を活かした新規事業の立ち上げ支援等」を推奨しているように高齢社会を迎えるにあたっては、高齢者が働きやすい環境を形成する必要があるという方向性が示されている。

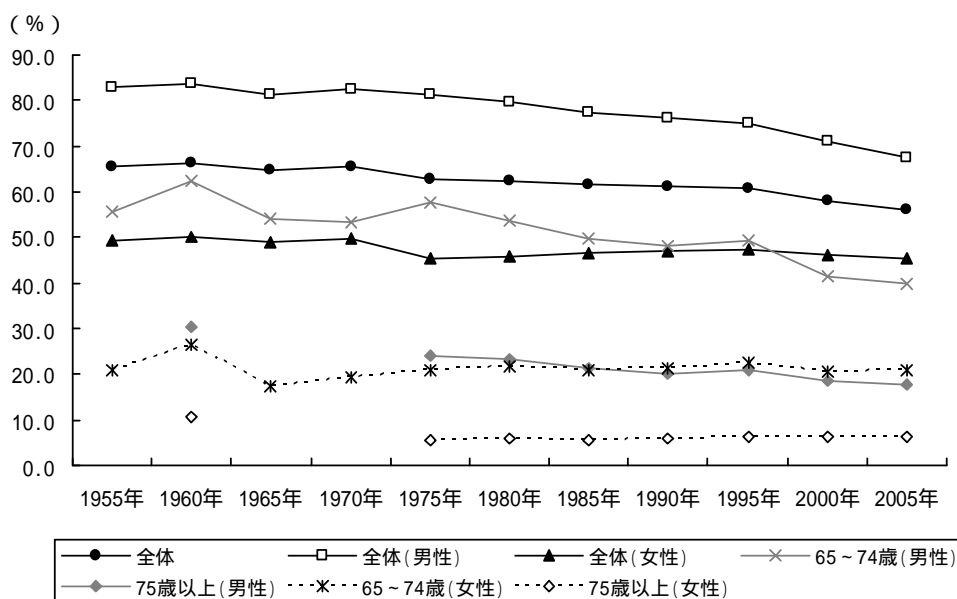
(2) 分析対象データについて

- 「国勢調査」(総務省)より1955年、1960年、1965年、1970年、1975年、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年の11時点の「年齢(5歳階級)別就業者数」を、「年齢(5歳階級)別人口」で除した割合を使用した。
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - ✓ 外国人が含まれること
 - ✓ 就業者とは、国勢調査の調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした人のこと
 - 主に仕事：主に勤め先や自家営業などの仕事をしていた場合
 - 家事のほか仕事：主に家事などをしていて、そのかたわら仕事をした場合
 - 通学のかたわら仕事：主に通学していて、そのかたわら仕事をした場合
 - 休業者：勤め人や事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合、又は、勤め人が30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合

(3)分析対象データの傾向について

- 就業者の割合は、1955年から2005年の間で10ポイント程度低下しており、減少傾向にある。
- 男性については特に減少傾向が顕著であるが、女性の就業者割合はほぼ横ばいで推移している。
- 65歳以上の高齢者男性における就業者の割合についても、近年減少傾向にあるが、高齢者女性についてはほぼ横ばいで推移している。

図表 就業者の割合



出典) 総務省「国勢調査」(各年)

(4)分析結果

- **時代効果**:男性は 1960 年以降減少傾向が見られるが、女性についてはほぼ横ばいで推移している。

[考察]

- ✓ 男性の時代効果については、高齢者の人口が増えているため分母である人口の増加に伴って、就業者の割合が減少していると考えられる。
- ✓ 女性の時代効果については、人口増加と社会進出の増加によって、分母である人口と分子である就業者数が共に増加したため相殺されていると考えられる。

- **年齢効果**:男性は 20 代～30 代は増加するが、30 代～40 代にかけてほぼ横ばいとなる。50 代半ば以降は一貫して減少していく。女性は、30 歳あたりで底になり、年齢が高くなるにつれて増加し、40 代でピークとなる。50 代以降は男性と同様に一貫して減少していくことで M 字カーブを描いている。

[考察]

- ✓ 男性の年齢効果については、50 代半ば以降の減少は、定年退職が影響していると考えられる。
- ✓ 結婚、出産、育児等のための退社により、女性は 20 代後半から 30 代半ばあたりに底が見られると考えられる。

- **世代効果**:男性に関しては 1960 年及び 1970 年代に減少が見られる。女性は、1940 年代以降(戦後)において 1970 年代生まれまで一貫して増加を続け、1970 年代生まれ以降は減少に転じる。

[考察]

- ✓ 就業者の推移は失業率(指標 1-2)の推移に影響を受けていると考えられる。
- ✓ 女性の増加傾向は女性の社会進出によるものと考えられる。また、1970 年代生まれから 1980 年代前半生まれの女性で減少しているのは、分析対象の大半を学生として過ごしてきたためと考えられる。

- **交互作用**:年齢 + 交互作用効果(Age + A × P)のグラフを見ると、男性の 40 代後半、50 代の山が高くなってきている。

[考察]

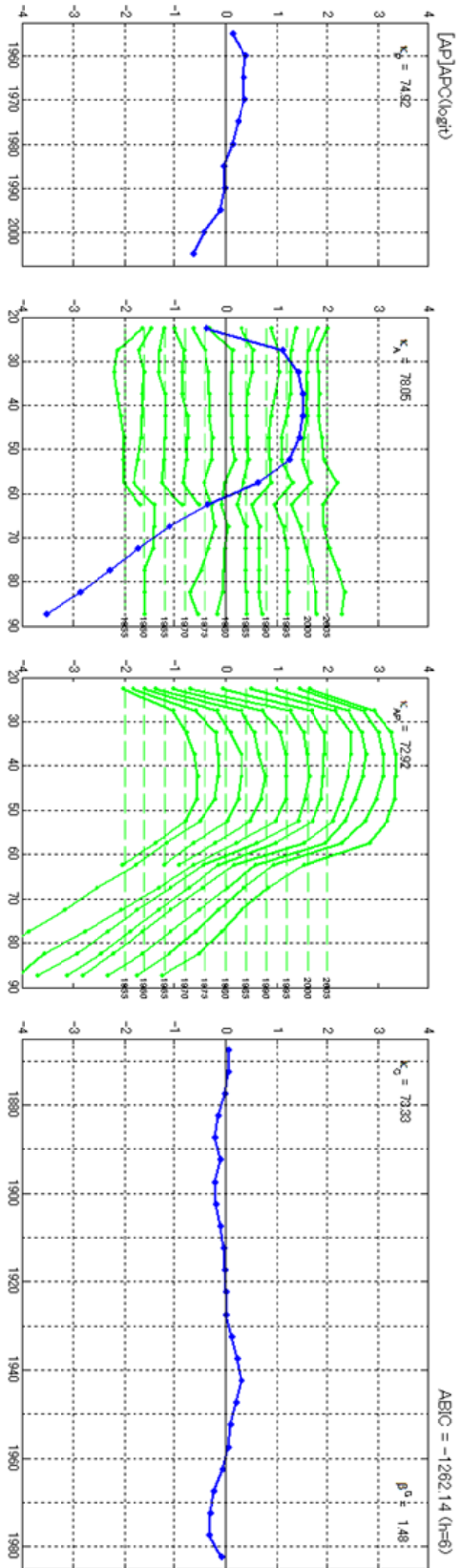
- ✓ 定年制が設けられた当初(1920 年頃)は 55 歳定年が通例であったが、1980 年に 60 歳定年制度が、2006 年 4 月に改正高年齢者雇用安定法によって、定年延長制度や再雇用制度などが設けられるようになったことが影響していると考えられる。

(5)今後の展望

- 近年、高齢化、長寿化を背景に、年齢にかかわらず就労機会が得られる社会の実現がめざされている。今後の高齢者の就業割合は、このような雇用政策の推進や年金給付水準によって変化していくと考えられる。
- ただし、本指標は経済状況と強く関連しており、経済状況の変化により大きく変動することが想定される。特に、高齢者の就労機会は、働き盛りの世代以上に景気の影響を受けやすいと考えられる。

(6) コーホート分析結果表

1-1 就業者の割合 (男性)



1-1 就業者の割合 (女性)

